

No.	022	—	2001	事務事業名	学校教育施設修繕・工事業務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	2 学校教育の充実		主要施策	(1) 学校施設・設備の整備				
	事業の対象	児童・生徒、教職員				根拠法令	学校教育法						
	事業の目的	最終的	学校施設に係る安全性の向上、利便性の追求をはかります。			今年度	学校施設に係る安全性の向上、利便性の追求をはかります。						
	活動内容	①	施設の改修、補修			④							
		②	校舎の耐震化			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		耐震化率			耐震工事が完了した校舎等の棟数／耐震化が必要な校舎等の棟数	%	目標		83	100			
			実績	77			81						
						目標							
						実績							
						目標							
			実績										
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	教育		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	116,717 千円		35,410 千円	65,048 千円							
		地方債	146,200 千円		69,400 千円	155,300 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円	0 千円							
		一般財源	740,746 千円		94,193 千円	66,829 千円							
		計(A)	1,003,663 千円		199,003 千円	287,177 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.200 人	7,247 千円	1.200 人	7,259 千円	1.200 人	7,313 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,010,910 千円		206,262 千円	294,490 千円							
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	施設の安全管理上不可欠です。												
有効性	事前調査に基づき実施しており、必要な内容を満たしています。												
達成度	緊急性のあるものは早急に対応しており、耐震化については計画を上回るペースで進めています。												
効率性	最も効果のある設計を熟考し、入札により適正な金額で実施しています。												
当面の課題	できる限り早急に校舎の耐震化を進めます。												
改計画	年間工事数の増加を図ります。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	財政事情が大変厳しい中、平成27年度末には耐震化率100%を達成するため頑張っています。現在は耐震化工事が予算の大部分を占めていますが、大規模改修の必要な施設が数多くあり、改修工事の計画化が必要となっています。												

No.	022	—	2005	事務事業名	登下校通知システム業務	細事務事業名		公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	-------------	--------	--	------	---

PLAN	課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	2 学校教育の充実		主要施策	(1) 学校施設・設備の整備				
	事業の対象	市内小学校のシステム利用を希望する児童・保護者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	登下校通知システムを利用することで、保護者の方々にも登下校における危機意識を持っていただき、少しでも子どもたちの安全確保をはかります。			今年度	登下校通知システムを利用することで、保護者の方々にも登下校における危機意識を持っていただき、少しでも子どもたちの安全確保をはかります。						
	活動内容	①	ICカードとインターネットメールを用いて、児童の登下校時刻を保護者の登録されたEメールアドレスへ送信します。			④							
		②				⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
				業務の性質上指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	教育			費				
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	65 千円	87 千円	128 千円								
	計(A)	65 千円	87 千円	128 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	605 千円	0.100 人	609 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		669 千円	692 千円	737 千円									
一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	児童の登下校における安心安全のため、また、保護者における危機意識の啓発のため必要性は高い事業です。												
有効性	利用している保護者において、児童の登下校における危機意識を啓発することにおいて有効です。												
達成度	システム利用者において状況がさまざまですが、需要に対して情報提供することができています。												
効率性	加入促進が図れるよう検討します。												
当面の課題	登下校通知システム利用者の加入促進が必要です。												
改革計画	システム加入促進が図れるよう検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	24年度当初の加入者数は、379人で全児童の19.5%となっています。21年度25.9%、22年度22.8%、23年度20.9%と年々減少しています。現システムではサービスの拡大は難しく、加入減少の一因ともなっています。GPSなどの機能を備えたシステムとすると現在の利用料では賄えず、高額になると加入率の更なる減少となる恐れがあります。登下校時の児童の安心安全のため、また、保護者の危機意識の啓発のため必要性の高い事業ですので、保護者のニーズ等を調査し、サービスの高いシステムを導入するか、廃止も含めて検討する必要があります。												